

ホリスティック企業レポート

ネイス

589A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート

2026年7月3日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20260702

子ども向け体操教室及び発達障害のある子ども向け発達支援施設を運営
FCを中心とした新規出店や海外進出で成長を目指す

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【589A ネイス 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/8	2,321	25.4	78	-	112	-18.8	27	2.3×	6.8	15.5	0.0
2025/8	2,855	23.0	312	4.0×	358	3.2×	248	9.2×	62.2	77.7	0.0
2026/8 予	3,650	27.8	610	95.5	680	89.9	440	77.4	109.5	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース
2. 2026年3月1日付けで1:2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3. 2026/8期は会社予想。2026/8期のEPSは公募株式数(100千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,676円(2026年7月2日)	本店所在地 東京都千代田区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 4,100,000株	設立年月日 2010年9月1日	岡三証券
時価総額 6,872百万円	代表者 南 友介	【監査人】
上場初値 1,476円(2026年6月30日)	従業員数 334人(2026年4月)	そうせい監査法人
公募・売出価格 1,320円	事業年度 9月1日~翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度の終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ 体操教室と児童通所支援施設を運営

ネイス(以下、同社)は、直営およびフランチャイズ(以下、FC)方式で「ネイス体操教室」を運営する体操教室事業、児童発達支援および放課後等デイサービス施設「ネイスぷらす」を運営する発達支援事業を行っている。26年4月末時点で、ネイス体操教室は関東地方を中心に直営、FCの合計177店舗、ネイスぷらすは埼玉と千葉で合計11店舗を運営している。体操教室事業が売上高の約9割、利益の大半を創出している(図表1)。

【図表1】セグメント情報

	24/8期		25/8期		26/8期中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高						
体操教室	2,081	89.7	2,586	90.6	1,537	90.9
発達支援	239	10.3	268	9.4	152	9.0
売上高合計	2,321	100.0	2,855	100.0	1,690	100.0
セグメント利益						
体操教室	463	22.2	713	27.6	490	31.9
発達支援	-27	-	6	2.2	20	13.2
調整額	-323	-	-360	-	-199	-
セグメント利益合計	112	4.8	358	12.5	311	18.4

- (注) 1. セグメント利益は各セグメントの経常利益に相当する
2. セグメント利益の%は各売上高に対する比率
3. 各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 体操教室事業

同社は北海道を除く各地域のイオンモール、アリオといったショッピングセンターを中心に、体操教室を出店している(図表 2)。約 9 割がショッピングセンター内への出店である。1 号店を出店した埼玉や東京を始めとする関東地方において、4 月末時点で全店舗の約 6 割に当たる 110 店舗を運営している。1 教室当たりの会員数は 300 名弱と集客力があり、生徒の送迎を行うファミリー層の定期的な来館が期待できることから、ショッピングセンターのデベロッパーは同社の体操教室の誘致には前向きである。

【図表 2】体操教室事業の地域別出店状況(26 年 4 月末)

地域	店舗数	内訳
東北	3	宮城2 福島1
関東	110	東京44 埼玉27 神奈川17 千葉15 茨城3 栃木2 群馬2
中部	22	愛知15 静岡4 新潟1 岐阜1 石川1
近畿	21	大阪14 兵庫2 京都2 三重1 滋賀1 奈良1
中国	5	広島4 岡山1
九州・沖縄	16	福岡11 宮崎2 沖縄2 熊本1
合計	177	

(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

体操教室事業はキッズクラス(対象年齢は 1 歳 10 カ月～3 歳)、体操教室(同 3 歳～12 歳)、バク転教室(同小 2～高 3)の 3 コースに分かれている(図表 3)。体操教室については対象年齢や運動能力に応じて、さらに 5 つのクラスが設けられている。月額料金はコースやクラスによるが、週 1 回で 1 万円弱となり、この他、キャンペーンにより割引の対象となる場合もあるが、入金、登録手数料、指定ユニフォーム代、スポーツ保険料が必要となる。

【図表 3】体操教室

コース	対象年齢	内容	時間	月額料金(税込み)
キッズクラス	1歳10カ月～3歳	体操、知育活動	150分	週1回18,000円～ 週2回30,000円～
体操教室				
チャレンジクラス	年少～年中	リズム感覚、バランス感覚、集団行動などの協調性・順応性を高める	45分	週1回9,300円～ 週2回15,000円～
ステップクラス	年中～年長	基礎的な運動(走る、跳が、回る、逆立ちなど)を始め、体操に慣れていく為のレッスン	50分	週1回9,800円～ 週2回16,000円～
ミドル①クラス	小学校低学年	倒立、柔軟などを中心に学校教育で行う技から、発展した技にチャレンジ		
ミドル②クラス	小学校高学年	片手側転やロンダートなど、基礎の技を発展させたより難しい技を練習していくクラス		
ハイクラス	進級テスト合格者	バク転、バク宙、蹴上がりなど、ミドルクラスよりさらに高度な技にチャレンジ		
バク転教室	小学2年生～ 高校3年	バク転をゼロから習得できる教室	50分	週1回9,800円～ 週2回16,000円～

(注)ロンダートは助走から入って側転しながら向きを変え、両足そろえて後ろ向きに着地する技

(出所)ホームページを基に証券リサーチセンター作成

4月末時点の177店舗の内、直営が49店舗、FCが128店舗となっている。FC加盟社数は34社に達するが、不動産業、サービス業といった各地域に根差した企業が多い。出店については10歳未満の児童の人口や競合状況、人口動態を考慮して決定している。

体操教室事業の売上高は、直営売上高、FC売上高、FC開業支援売上高に分類できる。直営売上高は、会員からの月謝等が中心で、物販やスキー教室といったイベントへの参加費等も含まれる。FC売上高は、主にFCから受け取るロイヤリティやFC加盟料である。FC開業支援売上高は、開業時のサポートに対する対価である(図表4)。直営売上高、FC店舗の売上高の10%を受け取るFCロイヤリティ、及びFC加盟料は相対的に安定した収益となっている。

【図表4】体操教室事業の売上構成

体操教室事業売上高	構成比	内容
直営売上高	68.2%	直営店が受け取る受講生からの月謝。スキー教室といったイベント売上
FC売上高	21.5%	商標使用料、情報・経営ノウハウの提供、経営指導、フランチャイズ全体の広告宣伝や販促業務に対する対価(FCロイヤリティ)。フランチャイズの付与、マニュアル等のノウハウの開示、標章等の使用許諾といったFC加盟料
FC開業支援売上高	10.3%	開業前レッスン研修、開業準備支援及び開業時実地指導
合計	100.0%	

(注)構成比は25/8期実績

(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

◆ 発達支援事業

発達支援事業では、発達障害のある子どもを対象とし、運動療育をはじめとする様々な支援を提供する施設であるネイスぷらすを展開している。4月末時点で埼玉8店舗、千葉3店舗の合計11店舗を運営している。ネイスぷらすは、ネイス体操教室で培ったノウハウ及びオリジナルの体操器具による運動療育プログラムを特徴としている。

発達支援事業の売上高は、児童福祉法に基づき、利用者の利用日数に報酬単価を乗じる形で算定される報酬から成る。利用者は、自治体より受給者証を交付され、通所支援施設等のサービスを利用するが、利用料の保護者負担は約1割(更に世帯の所得額に応じた月額負担上限が定められている)となり、残りの約9割は自治体から委託された国民健康保険団体連合会から支払われる。

> 特色・強み

◆ インストラクターの育成力やデベロッパーとの良好な関係

同社のインストラクターの殆どが体操選手としての経験を持っていないが、同社は体操選手経験がなくても、20日間研修を通してインストラクターとして立ち上がり、採用時の面接ノウハウや採用後の受け入れ支援、定期研修に関する蓄積された採用・教育ノウハウが多店舗展開を進める上での同社の強みとなっている。

同社はデベロッパーと良好な関係にあり、約 60 社のデベロッパーと取引がある。1 店舗当たり 300 人弱の会員が在籍しており、最低でも週 1 回、教室に参加していることから、子どもの送迎に付き添う保護者によるショッピングやショッピングセンター内施設の利用等が期待できることがデベロッパーにとっては魅力となっている。

> 事業環境

◆ 子どもの習い事

学研教育総合研究所の「小学生白書 Web 版(2025 年 11 月調査)」によれば、小学生が学校以外で行っている習い事のランキング(複数回答可)は、1 位「水泳」、2 位「英会話教室」、3 位「受験のための塾・学校の補習のための塾」、4 位「音楽教室(歌や楽器など)」、5 位「体操教室」となっている(図表 5)。

また、同研究所の「幼児白書 Web 版(2025 年 12 月調査)」によれば、幼児が園以外で行っている習い事のランキング(複数回答可)は、1 位「水泳」、2 位「英語塾(読み書き中心)・英会話教室」、3 位「体操教室」、4 位「受験のための塾・読む、書くなどの幼児教室(塾)」、5 位「通信教育」である。

【図表 5】学校以外で行っている習い事のランキング

	1位	2位	3位	4位	5位	無し
幼児	水泳 19.1%	英語 16.6%	体操 14.3%	塾 9.9%	通信教育 8.7%	33.3%
小学生	水泳 24.5%	英語 17.5%	塾 15.9%	音楽 12.7%	体操 10.5%	20.3%

(注)各比率は全回答者に占める割合(複数回答可)

(出所)学研教育総合研究所「小学生白書 Web 版(2025 年 11 月調査)」、「幼児白書 Web 版(2025 年 12 月調査)」を基に証券リサーチセンター作成

園以外で行っている習い事がある人(801名)を対象とした、習い事にかかる1カ月当たり費用の調査では、「5,000円未満」(16.7%)や「5,000円～7,500円未満」(21.6%)、「10,000円～15,000円未満」(18.6%)に回答が集まり、平均は13,621円/月という結果であった。

それぞれの調査で学校や園以外での習い事はしていないという回答の割合は小学生が20.3%、幼児が33.3%であったが、22年調査の小学生27.5%、幼児43.9%から低下しており、習い事へのニーズは増していることが伺える。

◆ 競合

同社の展開する体操教室については、大手スポーツクラブが提供する子ども向け体操教室、やる気スイッチグループ(東京都中央区)が展開する幼児・小学生向けスポーツ教室「忍者ナイン」、biima(東京都渋谷区)が展開する総合キッズスポーツスクール biima sports 等の民間企業が運営するものに加えて、地方自治体が開催する体操教室や個人経営の体操教室等、競合先は数多い。

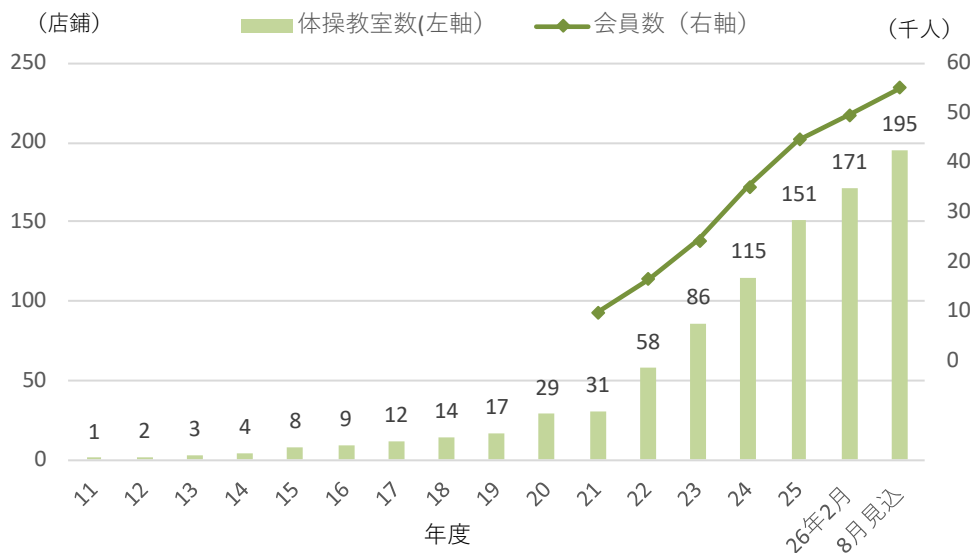
習い事市場全体は拡大傾向にあると思われるが、水泳や体操、英会話など従来型に加え、学校での必修化によりプログラミングといった情報教育分野が急成長している等、習い事の種類も増加しており、家庭の習い事予算をめぐる競争は厳しさを増している。

> 業績

◆ 店舗数の推移

体操教室の店舗数はFC出店を本格化し始めた22/8期頃より、急速に増加している(図表6)。25/8期末までの5期間で店舗は年率39.1%のペースで増加し、同時に体操教室の会員数も増加している。体操教室の会員数は25/8期末には44,616人、26/8期中間期末(2月末)には49,598人に達している。中間期末時点での1教室の生徒数は290人となっている。

【図表6】体操教室数と会員数の推移

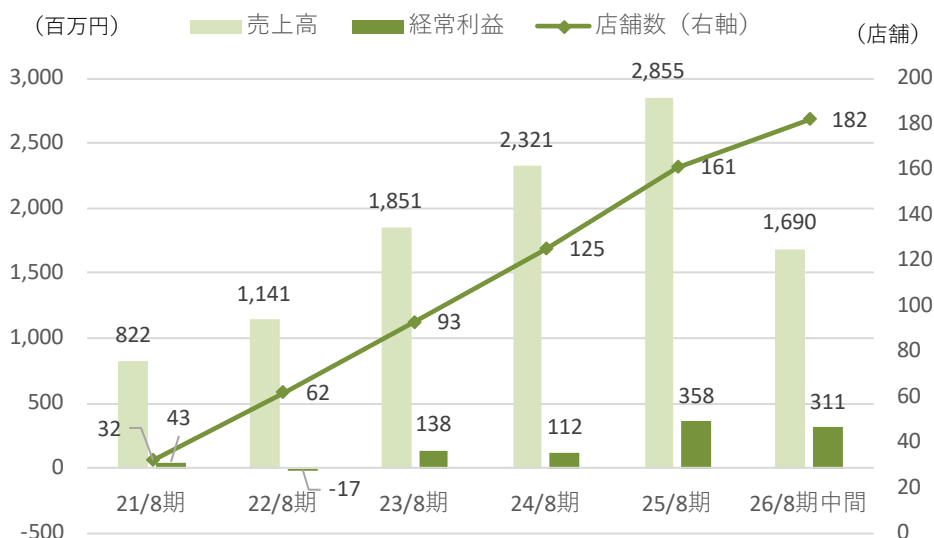


(注) 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 過去の業績

同社は過去5期分の業績を開示している(図表7)。店舗数の増加に伴い売上高は順調に拡大している。

【図表7】業績推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/8期は経常損失17百万円、当期純損失39百万円となったが、収益認識に関する会計基準の適用及び資産除去債務計上の影響によるものである。

24/8期の18.8%経常減益は、体操教室事業やコーポレート部門の人員拡充による負担増によるものである。なお、24/8期の当期純利益が27百万円と低い水準にとどまったのは14店舗について減損損失を計上したことも影響している。

◆ 25年8月期実績

25/8期は売上高2,855百万円(前期比23.0%増)、営業利益312百万円(同4.0倍)、経常利益358百万円(同3.2倍)、当期純利益248百万円(同9.2倍)となった。

体操教室は36店舗を開設し、151店舗となった。発達支援事業の出店はなく、24/8期末と同じ10店舗であった。

◆ 26年8月期中間

25/8期は売上高1,690百万円、営業利益275百万円、経常利益311百万円、当期純利益200百万円となった。体操教室の出店は20店舗で中間期末171店舗、発達支援事業は1店舗を開設し、同11店舗となった。

◆ 26年8月期会社計画

26/8期の会社計画は、売上高 3,650 百万円(前期比 27.8%増)、営業利益 610 百万円(同 95.5%増)、経常利益 680 百万円(同 89.9%増)、当期純利益 440 百万円(同 77.4%増)である(図表 8)。同計画は 25 年 11 月までの実績に 12 月から 26 年 8 月までの計画を合計したものである。

ちなみに同計画には、25 年 10 月の一部店舗で行った値上げの影響は考慮されているが、26 年 6 月からの値上げの影響は織り込まれていない。

【図表 8】26年8月期会社計画

	24/8期		25/8期		26/8期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,321	100.0	2,855	100.0	3,650	100.0
体操教室	2,081	89.7	2,586	90.6	3,320	91.0
直営売上高	na	-	1,763	61.8	2,000	54.8
FC売上高	na	-	555	19.4	939	25.7
FC開業支援売上高	na	-	267	9.4	381	10.4
発達支援教室	239	10.3	268	9.4	330	9.0
売上原価	1,320	56.9	1,552	54.4	1,840	50.4
売上総利益	1,000	43.1	1,302	45.6	1,810	49.6
販売費及び一般管理費	922	39.7	990	34.7	1,200	32.9
営業利益	78	3.4	312	10.9	610	16.7
営業外収支	34	-	46	-	70	-
経常利益	112	4.8	358	12.5	680	18.6
税引前当期純利益	76	3.3	344	12.0	680	18.6
当期純利益	27	1.2	248	8.7	440	12.1

(注)端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

体操教室事業の売上高については、図表 9 に示された前提により前期比 28.4%増の 3,320 百万円を計画している。

【図表 9】26年8月期会社計画前提

	25/8期 実績	26/8期	
		中間実績	通期計画
体操教室			
直営 (店)	50	54	52
FC (店)	101	117	143
会員数 (人)	44,616	49,598	55,000
発達支援			
直営 (店)	10	11	12

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

店舗数については、26/8 期末では FC 店が 143 店、直営店が 52 店舗を見込んでいる。直営店が中間期末よりも減少する見込みなのは、4 月に直営 5 店舗を FC 運営に切り替えることを織り込んでいるためである。昨年 9 月に FC 化した 1 店舗を含め 6 店舗の FC 化の対価として売上高 210 百万円を見込んでいる。

直営店舗の売上高については既存店舗と新規店舗に分けて算出している。なお、26/8 期の直営店舗の出店は 8 店舗を計画しており、期末会員数は 16,500 人(前期末比 9.6%増)を見込んでいる。加えて、昨年 10 月に実施した一部店舗の値上げによる増収効果も見込み、直営売上高は前期比 13.4%増を見込んでいる。

FC 売上高は、主に FC 加盟店からのロイヤリティ収入等であるため、既存店舗は実績を基に算出し、新規店舗は立地条件や想定会員数を基に店舗別に算出している。26/8 期の FC 店舗の出店は 38 店舗、期末会員数は 38,500 人(前期末比 30.2%増)を見込んでいる。一部店舗の値上げによる増収効果もあり、FC 売上高は 25/8 期実績の 555 百万円に対して 939 百万円を見込んでいる。

FC 店舗出店時における器具・備品費、研修費等として FC 加盟店から受け取る FC 開業支援売上高は 25/8 期実績の 267 百万円に対して 26/8 期は 381 百万円を見込んでいる。

発達支援事業の売上高については 2 店の直営店の出店を前提に、売上高は前期比 23.1%増の 330 百万円を見込んでいる。

売上原価は 1,840 百万円、売上総利益は 1,810 百万円を計画している。26/8 期のインストラクター等の採用予定者数は 48 名の前提で 26/8 期の人件費は 879 百万円(前期比 14.8%増)、地代家賃は 333 百万円(同 25.6%増)と見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は 1,200 百万円、営業利益は 610 百万円を見込んでいる。なお、体操教室事業の直営教室の FC 加盟店への譲渡による営業利益 210 百万円が同計画には織り込まれている。

販管費の主要項目で、主に本部社員に係る給与手当及び法定福利費等で構成される人件費は、コーポレート部門の採用予定者数 29 名を前提に 818 百万円(前期比 26.0%増)、支払手数料は 193 百万円(同 24.8%増)、上場関連費用は 25 百万円を見込んでいる。

◆ 成長戦略

中長期的な成長に向けては、同社は国内における既存事業の拡大と事業領域の拡大を念頭に置いている。

体操教室事業と発達支援事業の拡大に向けては継続的な出店が必須であることから、出店ペースを FC 店を含め年間 60~100 店舗にまで加速し、4 年から 5 年後には 530 店舗体制(体操教室 500 店舗、発達支援施設 30 店舗)を目指すとしている。新規上場による調達資金は、全て直営店の新店舗出店に充当する計画である(図表 10)

【図表 10】新規上場による調達資金の使途

	27/8期	28/8期	合計
体操教室及び発達支援施設の直営店の新規出店資金 (百万円)	173	152	325
直営店の出店計画			
体操教室 (店舗)	15	15	38
発達支援施設 (店舗)	3	5	10

(出所)届出目論見書、訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

体操教室事業については、都市部ではドミナント展開の完成を目標に商業施設への出店を中心に進め、1 都 3 県の出店目標としては東京 100 店舗(26 年 4 月末 44 店舗)、埼玉 50 店舗(同 27 店舗)、神奈川 50 店舗(同 17 店舗)、千葉 30 店舗(同 15 店舗)を掲げている。

発達支援事業については、出店の中心は埼玉、千葉、神奈川となる見込みである。

事業領域の拡大に向けては、主に海外展開を考えている。同社はマレーシアに子会社を有しており、今年中に海外第 1 号店をマレーシアのイオンモールにオープン予定である。運営ノウハウの蓄積後、28/8 期頃より本格的に店舗を展開してゆく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 個人情報の保護について

同社は、顧客及び保護者の氏名、住所等の個人情報を保有しており、個人情報外部に漏洩した場合は、損害賠償責任の発生や社会的信用の失墜により、同社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ レッスン中の顧客やスタッフの安全について

店舗において、重大な事故や、運営上のトラブルが発生した場合、損害賠償責任を負う可能性や社会的評価の低下により、同社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ フランチャイズ店舗の運営品質低下について

フランチャイズ加盟社が、当社の指導に従ったサービス提供を行わないリスクや、不祥事等が同社のブランド全体に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策について

同社は株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しているが、現時点で配当実施の可能性及びその時期は未定としている。

【図表 11】財務諸表

損益計算書	2024/8		2025/8		2026/8 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,321	100.0	2,855	100.0	1,690	100.0
売上原価	1,320	56.9	1,552	54.4	858	50.8
売上総利益	1,000	43.1	1,302	45.6	831	49.2
販売費及び一般管理費	922	39.7	990	34.7	556	32.9
営業利益	78	3.4	312	10.9	275	16.3
営業外収益	38	-	49	-	36	-
営業外費用	4	-	2	-	1	-
経常利益	112	4.8	358	12.5	311	18.4
税引前当期(中間)純利益	76	3.3	344	12.0	310	18.3
当期(中間)純利益	27	1.2	248	8.7	200	11.8

貸借対照表	2024/8		2025/8		2026/8 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	921	62.3	1,384	67.2	1,048	57.3
現金及び預金	679	45.9	1,075	52.2	743	40.6
売掛金	75	5.1	100	4.9	97	5.3
棚卸資産	89	6.0	86	4.2	84	4.6
固定資産	557	37.7	675	32.8	780	42.6
有形固定資産	256	17.3	309	15.0	343	18.8
無形固定資産	10	0.7	15	0.7	12	0.7
投資その他の資産	290	19.6	351	17.0	425	23.2
総資産	1,479	100.0	2,060	100.0	1,829	100.0
流動負債	902	61.0	1,286	62.4	851	46.5
買掛金	0	0.0	3	0.1	0	0.0
1年内返済予定の長期借入金	107	7.2	98	4.8	84	4.6
固定負債	514	34.8	462	22.4	465	25.4
長期借入金	236	16.0	138	6.7	101	5.5
純資産	62	4.2	310	15.0	511	27.9
自己資本	62	4.2	310	15.0	511	27.9

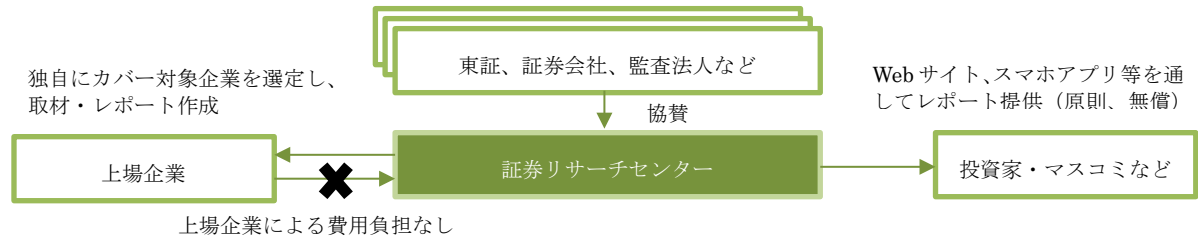
キャッシュ・フロー計算書	2024/8		2025/8		2026/8 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	317		660		-137	
減価償却費	57		85		48	
投資キャッシュ・フロー	-101		-156		-144	
財務キャッシュ・フロー	-58		-107		-50	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	156		396		-332	
現金及び現金同等物の期末残高	679		1,075		743	

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村証券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。